

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成 11 年 10 月 1 日
至 平成 12 年 3 月 31 日

小 原 株 式 会 社
(定款上の商号 OBARA 株式会社)

(359180)

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成11年10月1日
至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月16日提出

会 社 名 小 原 株 式 会 社
(定款上の商号 OBARA株式会社)

英 訳 名 OBARA CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 春 名 邦 芳

本店の所在の場所 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号 電話番号 (0467) 70 - 9388 (代表)

連絡者 取締役総務部長 渡 辺 俊 明

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	3
(1) 大 株 主 の 状 況	3
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
5. 役 員 の 異 動	4
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書	12
2. そ の 他	18
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
1,450,449千円	千円	1,450,449千円

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	21,000,000株	(注)
計	21,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月16日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	5,861,920 株	5,779,920 株	日本証券業協会	議決権を有しております
	計		5,861,920	5,779,920		

(注) 平成12年4月6日及び21日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、82,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、提出日現在20,918,000株となっております。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成12年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
小原博	1,181 千株	20.15 %
有限会社 馬込興産	907	15.48
O B A R A 従業員持株会	558	9.52
小原康嗣	341	5.81
株式会社 東海銀行	274	4.67
株式会社 ウェルトロン	202	3.45
清水真弥	90	1.55
久保寺吉兵衛	90	1.54
小原範子	90	1.53
春名邦芳	80	1.37
計	3,818	65.13

(2) 議決権の状況

(平成12年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	5,830,000 株	31,920 株	

(注) 単位未満株式数には、自己株式480株を含めて表記しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

4. 株価及び株式売買高の推移

	月 別	平成11年10月	11 月	12 月	平成12年1月	2 月	3 月
当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高	975 ^円	900	880	700	685	740
	最 低	930 ^円	850	630	655	621	640
	売 買 高	15 ^{千株}	21	28	22	41	12

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
343人	340,280円

- (注) 1. 従業員数については、社外への出向者 名を含む国内の正社員、嘱託社員、準社員、パートタイマー、臨時従業員を含んでおります。
2. 平均給与月額(税込み)は、平成12年3月分の支給実績であり、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

当社の消費税等にかかる会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の売上高等の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 概況

当中間期における日本経済は、政府による公共事業拡大や減税などの政策効果により一部には回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷や、民間設備投資の抑制傾向が続き、全体としては依然として回復感のないままで推移しました。また、当社の主要顧客である自動車業界においては国内の生産・販売台数が前年同期を下回る水準である中、生産の合理化を一段と進める動きにあり、設備削減・投資抑制の傾向が続きました。

このような厳しい経営環境の中であって、当社は、売上高の確保を図るべく販売体制を強化し、電極をはじめとする各種消耗品の販路拡大に努めてまいりました。また、環境に優しい新開発の溶接ガンとして、前期から本格的な製造を開始したサーボガンの販売拡大に注力いたしました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を図るべく、経費全般の削減をおこなうとともに、すべての業務の見直しによる間接工数の排除に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は39億53百万円と、前年同期に比べ1億77百万円の増収となり、利益につきましては、経常利益2億31百万円、中間純利益2億18百万円となりました。

(2) 生産能力

当上半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位：千円)

品 目		期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
			(自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)
抵抗溶接機器	ガン		1,739,492	1,913,897
	電 極		703,082	689,970
	関連機器		722,423	775,669
	小 計		3,164,997	3,379,537
アーク溶接機器			142,286	131,639
汎用工業用品			82,930	78,040
合 計			3,390,214	3,589,216

(注) 金額は販売価格であります。

(4) 受注状況

(単位：千円)

品 目		期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前 期
			(自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	(平成11年 9月30日現在)
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
抵抗溶接機器	ガン		(209,851) 1,713,347	(78,377) 478,654	(334,907) 1,871,509	(41,361) 551,098	(53,994) 529,171
	電 極		(21,290) 688,137	(14,043) 103,488	(100,985) 703,997	(17,759) 115,992	(25,009) 145,332
	関連機器		(251,879) 722,803	(157,007) 275,160	(188,246) 707,079	(15,514) 66,320	(39,553) 118,587
	小 計		(483,020) 3,124,287	(249,427) 857,302	(624,138) 3,282,585	(74,634) 733,410	(118,556) 793,090
アーク溶接機器			(437) 145,381	(288) 8,945	(1,206) 108,454	(139) 6,423	(352) 28,135
汎用工業用品			(9,391) 95,957	(1,657) 27,559	(16,367) 79,790	(2,243) 15,952	(4,075) 10,319
合 計			(492,848) 3,365,625	(251,372) 893,806	(641,711) 3,470,829	(77,016) 755,785	(122,983) 831,544

(注) 1. ()内の数字は内書きで、輸出受注高を示しております。受注高に対する輸出の割合は、前中間会計期間14.6%、当中間会計期間18.5%であります。

2. 同種の製品でも取扱い品目が多岐にわたるため、数量表示は困難であるので記載しておりません。

3. 金額は販売価格であります。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 目		期 別		前中間会計期間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	
抵抗溶接機器	ガ ン	(285,058)	(15.1%)	(347,540)	(18.8%)	1,890,132	1,849,582
	電 極	(35,044)	(5.0%)	(108,235)	(14.8%)	702,547	733,337
	関 連 機 器	(122,062)	(19.3%)	(212,285)	(28.0%)	632,675	759,346
	小 計	(442,166)	(13.7%)	(668,061)	(20.0%)	3,225,355	3,342,265
ア ー ク 溶 接 機 器		(512)	(0.4%)	(1,419)	(1.1%)	144,733	130,166
汎 用 工 業 用 品		(11,653)	(12.2%)	(18,199)	(24.5%)	95,681	74,157
そ の 他		(119,821)	(38.6%)	(213,715)	(52.5%)	310,336	407,146
合 計		(574,153)	(15.2%)	(901,396)	(22.8%)	3,776,107	3,953,736

- (注) 1. ()内の数字は内書きで、輸出販売高及び輸出割合を示しております。
 2. 同種の製品でも取扱い品目が多岐にわたるため、数量表示は困難であるので記載しておりません。
 3. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先					期 別		前中間会計期間		当中間会計期間	
ア	ジ	ア			20.8	%			36.5	%
北	ア	メ	リ	カ	37.0				26.1	
ヨ	ー	口	ッ	パ	30.0				22.3	
そ		の		他	12.2				15.1	
計					100.0				100.0	

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

平成11年10月1日付けで、英国支店を現地法人化したことにより、土地、建物、機械及び装置等664百万円減少しております。なお、この異動により生産能力は約8%減少しました。

2. 設 備 計 画

該当事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、第41期中間会計期間(平成10年10月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表規則に基づき、第42期中間会計期間(平成11年10月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期中間会計期間(平成10年10月1日から平成11年3月31日まで)の中間財務諸表については、中央監査法人の中間監査を受け、第42期中間会計期間(平成11年10月1日から平成12年3月31日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に掲げたとおりであります。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 3	1,304,119		497,699		747,723	
2. 受取手形	529,704		477,609		556,913	
3. 売掛金 3	1,748,424		1,783,189		1,512,229	
4. たな卸資産 3	1,078,982		1,069,923		983,450	
5. 有価証券	1,384,806		2,123,642		1,650,739	
6. その他 3	57,198		149,873		150,575	
貸倒引当金	9,000		12,000		19,000	
流動資産合計	6,094,235	49.0	6,089,938	48.5	5,582,632	46.6
固定資産						
(1) 有形固定資産 1						
1. 建物 2	1,394,612		1,270,620		1,611,097	
2. 土地 2 3	1,539,228		1,284,831		1,599,771	
3. その他 3	890,385		504,241		618,842	
有形固定資産合計	3,824,227	30.8	3,059,692	24.4	3,829,711	31.9
(2) 無形固定資産	7,871	0.1	65,754	0.5	7,621	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式 3	930,156		1,801,716		1,049,300	
2. その他 2 3	1,580,665		1,551,263		1,533,521	
貸倒引当金	13,000		12,000		12,000	
投資その他の資産合計	2,497,821	20.1	3,349,980	26.6	2,570,821	21.4
固定資産合計	6,329,920	51.0	6,466,427	51.5	6,408,154	53.4
資産合計	12,424,156	100.0	12,556,366	100.0	11,990,786	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	825,820		916,739		668,760	
2. 買掛金	360,037		329,538		283,646	
3. 短期借入金	12					
4. 1年以内償還予定社債	100,000					
5. 未払法人税等	13,267		5,000			
6. 未払消費税等	17,582		16,257		11,637	
7. 賞与引当金	193,000		197,000		195,000	
8. その他	167,561		416,456		142,437	
流動負債合計	1,677,280	13.5	1,880,992	15.0	1,301,481	10.8
固定負債						
1. 社債			200,000		200,000	
2. 役員退職慰労引当金	895,860		738,149		911,845	
3. その他	10,160		10,145		10,130	
固定負債合計	906,020	7.3	948,294	7.5	1,121,975	9.4
負債合計	2,583,301	20.8	2,829,287	22.5	2,423,457	20.2
(資本の部)						
資本金	1,450,449	11.7	1,450,449	11.6	1,450,449	12.1
資本準備金	1,895,998	15.3	1,895,998	15.1	1,895,998	15.8
利益準備金	92,076	0.7	103,800	0.8	97,938	0.8
その他の剰余金						
(1) 任意積立金	5,817,599		5,811,281		5,817,599	
(2) 中間(当期)未処分利益	584,731		465,550		305,343	
その他の剰余金合計	6,402,330	51.5	6,276,831	50.0	6,122,943	51.1
資本合計	9,840,854	79.2	9,727,079	77.5	9,567,329	79.8
負債資本合計	12,424,156	100.0	12,556,366	100.0	11,990,786	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,776,107	100.0	3,953,736	100.0	7,295,272	100.0
売 上 原 価	2,854,815	75.6	3,050,122	77.1	5,657,553	77.6
売 上 総 利 益	921,291	24.4	903,614	22.9	1,637,719	22.4
販売費及び一般管理費	929,524	24.6	775,791	19.6	1,851,685	25.3
営 業 利 益			127,822	3.3		
営 業 損 失	8,232	0.2			213,966	2.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	23,704		13,937		42,573	
2. 受 取 配 当 金	6,086		17,033		44,999	
3. 有 価 証 券 売 却 益			103,568			
4. そ の 他	41,714		30,743		75,492	
営 業 外 収 益 計	71,506	1.9	165,282	4.1	163,064	2.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	1,255		926		2,403	
2. 有 価 証 券 売 却 損			29,531			
3. 有 価 証 券 評 価 損	726		26,374		13,776	
4. 為 替 差 損	112,486		2,228		168,070	
5. そ の 他	2,513		2,138		18,657	
営 業 外 費 用 計	116,981	3.1	61,199	1.5	202,907	2.8
経 常 利 益			231,905	5.9		
経 常 損 失	53,708	1.4			253,809	3.5
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益			63		63	
2. 賞 与 引 当 金 戻 入 益	13,499				13,499	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12,000		7,000		3,000	
特 別 利 益 計	25,499	0.7	7,063	0.2	16,562	0.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損			11,735		3,911	
2. 固 定 資 産 除 却 損			6,272		4,853	
特 別 損 失 計			18,008	0.5	8,765	0.1
税 引 前 中 間 純 利 益			220,960	5.6		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	28,209	0.7			246,011	3.4
法人税、住民税及び事業税	5,068	0.2	2,591	0.1	2,172	0.0
中 間 純 利 益			218,369	5.5		
中 間 (当 期) 純 損 失	33,277	0.9			248,184	3.4
前 期 繰 越 利 益	618,008		247,180		618,008	
中 間 配 当 額					58,619	
中間配当に伴う利益準備金積立額					5,861	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	584,731		465,550		305,343	

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前中間会計期間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は年間減価償却費見積額の2分の1を計上しております。但し、期中取得分については、月数按分による中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上 役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金規程に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準 中間会計期間における課税所得を計算し、それに基づく税額を計上しております。</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上 同 左</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法。但し、原材料の一部については、低価法。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。また、建物(附属設備を除く)については、当中間会計期間から平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法	在外支店の財務諸表項目の換算は、在外支店で新工場の建設を開始したことにより、非貨幣性項目の額の重要性が増したため、当中間会計期間より、「外貨建取引等会計処理基準」の本則に定めるテンポラル法によることといたしました。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(追 加 情 報)

前中間会計期間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 貸倒引当金 貸倒引当金は、従来、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別に債権回収可能額を検討して計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から法定繰入率にかえて、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>2. 賞与引当金 賞与引当金は、従来、法人税法の規定による支給対象期間を基準とした繰入限度額を計上し、在外支店については、暦年を基準とした繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から支給見込額のうち当中間期の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 有価証券の所有目的の変更 有価証券の所有目的変更のため、流動資産から固定資産への振替を次のとおり行っております。 株 式 10,980千円</p> <p>4. 事業税 事業税は、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、当中間会計期間より、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>5.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 前中間期まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりました自社利用のソフトウェアの表示については「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、無形固定資産に変更しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前事業年度末 (平成11年9月30日現在)																																																																																																									
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,977,255千円</p> <p>2. 担保に供している資産は以下のとおりであります。 土地 172,763千円 建物 46,904千円 以上は、1年以内償還予定社債100,000千円、銀行借入12千円に対する担保であります。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 (1) 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 1,669千 ST£ 587千</td> <td>201,237千円 114,141千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 1,245千 ST£ 317千</td> <td>150,159千円 61,802千円</td> </tr> <tr> <td>た な 卸 資 産</td> <td>ST£ 407千</td> <td>79,167千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>ST£ 1,100千</td> <td>254,397千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>ST£ 1,776千</td> <td>362,657千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 5,000千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 6,125千</td> <td>586,210千円 141,295千円 27,183千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>中国元 16,894千</td> <td>213,973千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>US\$ 265千</td> <td>33,337千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 290千</td> <td>35,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 外貨建長期金銭債権債務の中間貸借対照表計上額と中間会計期間末日の為替相場による円換算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資その他の資産その他</th> <th>US\$</th> <th>33,337千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間会計期間末日の為替相場による円換算額</td> <td></td> <td>31,945千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差損</td> <td>1,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	中間貸借対照表計上額	現金及び預金	US\$ 1,669千 ST£ 587千	201,237千円 114,141千円	売 掛 金	US\$ 1,245千 ST£ 317千	150,159千円 61,802千円	た な 卸 資 産	ST£ 407千	79,167千円	土 地	ST£ 1,100千	254,397千円	有形固定資産その他	ST£ 1,776千	362,657千円	関係会社株式	US\$ 5,000千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 6,125千	586,210千円 141,295千円 27,183千円	投資その他の資産	中国元 16,894千	213,973千円	そ の 他	US\$ 265千	33,337千円	買 掛 金	US\$ 290千	35,056千円	投資その他の資産その他	US\$	33,337千円	中間会計期間末日の為替相場による円換算額		31,945千円		差損	1,391千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,064,362千円</p> <p>2. 担保に供している資産は以下のとおりであります。 土地 47,507千円 建物 42,035千円 投資有価証券 43,040千円 土地及び建物は社債200,000千円に対する担保、投資有価証券は子会社ピーエスエル(株)の借入に対する担保であります。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 (1) 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 453千</td> <td>48,156千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 1,194千 ST£ 206千</td> <td>126,761千円 34,869千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 5,000千 ST£ 3,617千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 9,503千</td> <td>586,210千円 752,416千円 141,295千円 38,326千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>中国元 16,894千</td> <td>213,973千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>US\$ 265千</td> <td>33,337千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 132千</td> <td>14,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 外貨建長期金銭債権債務の中間貸借対照表計上額と中間会計期間末日の為替相場による円換算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資その他の資産その他</th> <th>US\$</th> <th>33,337千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間会計期間末日の為替相場による円換算額</td> <td></td> <td>28,129千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差損</td> <td>5,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	中間貸借対照表計上額	現金及び預金	US\$ 453千	48,156千円	売 掛 金	US\$ 1,194千 ST£ 206千	126,761千円 34,869千円	関係会社株式	US\$ 5,000千 ST£ 3,617千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 9,503千	586,210千円 752,416千円 141,295千円 38,326千円	投資その他の資産	中国元 16,894千	213,973千円	そ の 他	US\$ 265千	33,337千円	買 掛 金	US\$ 132千	14,071千円	投資その他の資産その他	US\$	33,337千円	中間会計期間末日の為替相場による円換算額		28,129千円		差損	5,207千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,052,848千円</p> <p>2. 担保に供している資産は以下のとおりであります。 土地 47,507千円 建物 45,330千円 以上は、社債200,000千円に対する担保であります。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 (1) 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 2,738千 ST£ 659千</td> <td>292,862千円 115,999千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 784千 ST£ 430千</td> <td>83,941千円 75,669千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>ST£ 1,400千</td> <td>282,220千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>ST£ 1,400千</td> <td>314,940千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>ST£ 164千</td> <td>37,952千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 5,000千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 9,503千</td> <td>586,210千円 141,295千円 38,326千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>中国元 16,894千</td> <td>213,973千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>US\$ 265千</td> <td>33,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 外貨建長期金銭債権債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資その他の資産その他</th> <th>US\$</th> <th>33,337千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末日の為替相場による円換算額</td> <td></td> <td>28,341千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差損</td> <td>4,995千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	現金及び預金	US\$ 2,738千 ST£ 659千	292,862千円 115,999千円	売 掛 金	US\$ 784千 ST£ 430千	83,941千円 75,669千円	建 物	ST£ 1,400千	282,220千円	土 地	ST£ 1,400千	314,940千円	有形固定資産その他	ST£ 164千	37,952千円	関係会社株式	US\$ 5,000千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 9,503千	586,210千円 141,295千円 38,326千円	投資その他の資産	中国元 16,894千	213,973千円	そ の 他	US\$ 265千	33,337千円	投資その他の資産その他	US\$	33,337千円	期末日の為替相場による円換算額		28,341千円		差損	4,995千円
科 目	外 貨 額	中間貸借対照表計上額																																																																																																									
現金及び預金	US\$ 1,669千 ST£ 587千	201,237千円 114,141千円																																																																																																									
売 掛 金	US\$ 1,245千 ST£ 317千	150,159千円 61,802千円																																																																																																									
た な 卸 資 産	ST£ 407千	79,167千円																																																																																																									
土 地	ST£ 1,100千	254,397千円																																																																																																									
有形固定資産その他	ST£ 1,776千	362,657千円																																																																																																									
関係会社株式	US\$ 5,000千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 6,125千	586,210千円 141,295千円 27,183千円																																																																																																									
投資その他の資産	中国元 16,894千	213,973千円																																																																																																									
そ の 他	US\$ 265千	33,337千円																																																																																																									
買 掛 金	US\$ 290千	35,056千円																																																																																																									
投資その他の資産その他	US\$	33,337千円																																																																																																									
中間会計期間末日の為替相場による円換算額		31,945千円																																																																																																									
	差損	1,391千円																																																																																																									
科 目	外 貨 額	中間貸借対照表計上額																																																																																																									
現金及び預金	US\$ 453千	48,156千円																																																																																																									
売 掛 金	US\$ 1,194千 ST£ 206千	126,761千円 34,869千円																																																																																																									
関係会社株式	US\$ 5,000千 ST£ 3,617千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 9,503千	586,210千円 752,416千円 141,295千円 38,326千円																																																																																																									
投資その他の資産	中国元 16,894千	213,973千円																																																																																																									
そ の 他	US\$ 265千	33,337千円																																																																																																									
買 掛 金	US\$ 132千	14,071千円																																																																																																									
投資その他の資産その他	US\$	33,337千円																																																																																																									
中間会計期間末日の為替相場による円換算額		28,129千円																																																																																																									
	差損	5,207千円																																																																																																									
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																																																																									
現金及び預金	US\$ 2,738千 ST£ 659千	292,862千円 115,999千円																																																																																																									
売 掛 金	US\$ 784千 ST£ 430千	83,941千円 75,669千円																																																																																																									
建 物	ST£ 1,400千	282,220千円																																																																																																									
土 地	ST£ 1,400千	314,940千円																																																																																																									
有形固定資産その他	ST£ 164千	37,952千円																																																																																																									
関係会社株式	US\$ 5,000千 韓国ウォン1,227,570千 タイバーツ 9,503千	586,210千円 141,295千円 38,326千円																																																																																																									
投資その他の資産	中国元 16,894千	213,973千円																																																																																																									
そ の 他	US\$ 265千	33,337千円																																																																																																									
投資その他の資産その他	US\$	33,337千円																																																																																																									
期末日の為替相場による円換算額		28,341千円																																																																																																									
	差損	4,995千円																																																																																																									
<p>4. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 小原(南京)機電有限公司 30,000千円 ピーエスエル(株) 100,000千円 韓国小原(株)外貨建(韓国ウォン) 1,231,379千円 計 252,522千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 OBARA(MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングギット) 3,253千円 86,352千円 ピーエスエル(株) 151,197千円 韓国小原(株)外貨建(韓国ウォン) 307,412千円 29,788千円 計 267,338千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ピーエスエル(株) 145,400千円 韓国小原(株)外貨建(韓国ウォン) 916,340千円 81,370千円 計 226,770千円</p>																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	前事業年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 130,022千円 無形固定資産 250千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 110,841千円 無形固定資産 16,871千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 284,904千円 無形固定資産 501千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	前事業年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>213,192</td> <td>84,620</td> <td>128,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>11,172</td> <td>1,830</td> <td>9,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,364</td> <td>86,450</td> <td>137,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>42,916千円</td> <td>94,997千円</td> <td>137,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 21,743千円 減価償却費相当額 21,743千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	有形固定資産	213,192	84,620	128,571	その他				投資その他の資産	11,172	1,830	9,341	その他				合計	224,364	86,450	137,913		1年以内	1年超	計		42,916千円	94,997千円	137,913千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>201,720</td> <td>110,999</td> <td>90,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,212</td> <td>6,225</td> <td>18,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,932</td> <td>117,225</td> <td>109,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>44,716千円</td> <td>64,990千円</td> <td>109,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 22,693千円 減価償却費相当額 22,693千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	有形固定資産	201,720	110,999	90,720	その他				無形固定資産	25,212	6,225	18,986	その他				合計	226,932	117,225	109,706		1年以内	1年超	計		44,716千円	64,990千円	109,706千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>198,516</td> <td>90,774</td> <td>107,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>17,448</td> <td>3,575</td> <td>13,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,964</td> <td>94,349</td> <td>121,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>43,192千円</td> <td>78,421千円</td> <td>121,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 44,318千円 減価償却費相当額 44,318千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	有形固定資産	198,516	90,774	107,741	その他				投資その他の資産	17,448	3,575	13,872	その他				合計	215,964	94,349	121,614		1年以内	1年超	計		43,192千円	78,421千円	121,614千円
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																																																															
有形固定資産	213,192	84,620	128,571																																																																																															
その他																																																																																																		
投資その他の資産	11,172	1,830	9,341																																																																																															
その他																																																																																																		
合計	224,364	86,450	137,913																																																																																															
	1年以内	1年超	計																																																																																															
	42,916千円	94,997千円	137,913千円																																																																																															
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																																																															
有形固定資産	201,720	110,999	90,720																																																																																															
その他																																																																																																		
無形固定資産	25,212	6,225	18,986																																																																																															
その他																																																																																																		
合計	226,932	117,225	109,706																																																																																															
	1年以内	1年超	計																																																																																															
	44,716千円	64,990千円	109,706千円																																																																																															
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																																																																															
有形固定資産	198,516	90,774	107,741																																																																																															
その他																																																																																																		
投資その他の資産	17,448	3,575	13,872																																																																																															
その他																																																																																																		
合計	215,964	94,349	121,614																																																																																															
	1年以内	1年超	計																																																																																															
	43,192千円	78,421千円	121,614千円																																																																																															

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年3月31日現在)			当中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)			前事業年度末 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	16,818	18,560	1,741	127,274	131,327	4,052	128,236	168,552	40,315
債 券	33,593	33,720	126	34,641	34,770	128	54,762	54,665	97
そ の 他	473,192	459,913	13,279	760,528	772,796	12,269	284,799	267,352	17,446
小 計	523,604	512,193	11,410	922,443	938,893	16,450	467,797	490,569	22,771
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	247,257	450,611	203,353	259,003	449,028	190,025	261,454	491,036	229,581
債 券									
そ の 他									
小 計	247,257	450,611	203,353	259,003	449,028	190,025	261,454	491,036	229,581
合 計	770,862	962,805	191,943	1,181,447	1,387,922	206,475	729,252	981,606	252,353

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式会社には自己株式を含んでおります。なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動損益に属するもの	千円	7千円	千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの			
M M F	60,469千円	320,094千円	千円
中期国債ファンド	628,685千円	781,428千円	782,941千円
非上場の公社債投資 信託の受益証券	千円	千円	300,000千円
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	130,450千円	千円	千円
非上場の外国債券	41,597千円	千円	千円
非上場の国内普通社債	千円	100,000千円	100,000千円
固定資産に属するもの			
店頭売買株式を除く非上場株式	1,048,290千円	1,919,850千円	1,167,434千円
非上場の外国債券	200,000千円	200,000千円	200,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2. そ の 他

第42期（平成11年10月1日より平成12年9月30日まで）中間配当については、平成12年5月25日開催の取締役会において、平成12年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	58,614千円
1株当り中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成12年6月12日

中 間 監 査 報 告 書

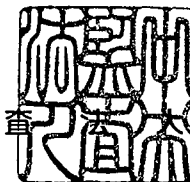
平成11年6月21日

小 原 株 式 会 社

(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

二 堀 新 夫

代表社員
関与社員 公認会計士

黒 田 孝

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成10年10月1日から平成11年9月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成10年10月1日から平成11年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の第41期事業年度の中間会計期間（平成10年10月1日から平成11年3月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成12年6月13日

小 原 株 式 会 社

(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

工 藤 新 夫

代表社員
関与社員 公認会計士

黒 田 祐

関与社員 公認会計士

大 田 原 吉 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の第42期事業年度の中間会計期間（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。